

**未来をみつめる創造企業**  
**株式会社キューヘン**  
 福岡県福津市花見が浜二丁目1番1号  
 TEL:0940-42-1364 https://www.kyuhen.jp

EV急速充電器  
 各種変圧器  
 電圧調整器  
 (SVC・STATCOM・フリッカー補償装置等)  
 EV用急速充電器  
 EV用急速充電器  
 変圧器寿命および劣化診断  
 ユノカ給湯機  
 メンテナンス

特高受電設備(10MVA)

**屋根貸して事業**

初期投資0円  
 一定期間後に設備譲渡  
 企業価値向上  
 SDGsへの取組み

電気のトータルプロデューサー  
**株式会社堀内電気**  
 HORIUCHI ELECTRIC COMPANY

ご注文・お問い合わせはこちらまで  
 ☎0120-026-180  
 https://www.horichu-e.co.jp

屋根貸して事業ならHECスマートエナジー株式会社へ  
**HECスマートエナジー株式会社**

〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番46号  
 TEL:092-513-3377 FAX:092-513-3388

〒851-3423 長崎県西海市西彼町八木原1990-9  
 TEL:FAX 0959-28-1001

〒899-7305 鹿児島県曾根郡大崎町飯宿1142-4  
 TEL:FAX 0994-79-3142

〒899-0121 鹿児島県出水市米ノ津町22-28  
 TEL:0996-79-3151 FAX:0996-79-3154

**ISHIBASHI**  
 CHALLENGING THE SOCIAL ISSUES AS PRIMAL BUSINESS

創立1世紀まであと8年

世の中のタイヘンに挑む

地球温暖化・自然災害・コロナ感染拡大等、私たちが取り巻く環境はかつてないほどの厳しさを増しています。石橋製作所は、様々な事業を通じて、ハートナーとの共創により1つ1つの社会課題解決に挑戦します。

2008年 グッドカンパニ大賞 優秀企業賞受賞

地域未来牽引企業

株式会社石橋製作所/株式会社石橋技販

本社工場/福岡県直方市大字上頓野4636-15(直方工業団地内)  
 〒822-0003 TEL:0949(26)3711 FAX:0949(26)3902

東京支店/TEL:03(5473)7850  
 〒105-0012 東京都港区芝大門1-4-4(ノア芝大門5F)

# エネルギーについて考えよう!

**第7次エネ計画策定 年内**

再生エネは温室効果ガス排出削減を排出しない脱炭素工とめる方針を決めた。第7次エネ計画「基本計画」を年内にまとめる方針を決めた。第7次エネ計画「基本計画」では再生エネ最優先の原則を踏まえ、国民負担の抑制や地域との共生を図りながら最大限の導入を促していくとされている。

政府は10月31日に「グリーン・トランスフォーメーション(GTX)実行会議」を開き、「第7次エネルギー基本計画」を年内にまとめる方針を決めた。第7次エネ計画「基本計画」では再生エネ最優先の原則を踏まえ、国民負担の抑制や地域との共生を図りながら最大限の導入を促していくとされている。

再生エネは温室効果ガス排出削減を排出しない脱炭素工とめる方針を決めた。第7次エネ計画「基本計画」を年内にまとめる方針を決めた。第7次エネ計画「基本計画」では再生エネ最優先の原則を踏まえ、国民負担の抑制や地域との共生を図りながら最大限の導入を促していくとされている。

再生可能エネルギーはカーボニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を実現する手段として、世界で導入が加速している。国内で「第7次エネルギー基本計画」の策定が2024年内をめどに進められる中、アゼルバイジャンで開催された国連の気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)では、東京都の小池百合子知事がグリーンエネルギーの普及に関する新たな取り組みを発表した。途上国の気候変動対策支援のため、先進国による年3000億ドル以上の資金支援に合意した。今後再生エネが途上国にも普及していくのか、注目される。

**「発電する未来都市」**  
 東京都、COP29で表明

11月11日、24日の14日、アゼルバイジャンの首都バクーでCOP29が開催された。東京都の小池知事は太陽光発電や水素、洋上風力発電などに関する新たな取り組みを表明した。あらゆるエリ

も将来の電力需要は増加する可能性がある。電力需要の増加への対応は、脱炭素電源の拡大とともに必要となる認識も示している。

石橋製所はGTXの最大のポイントを一支援策と規制・制度的措置を一体的に講ずることで、政府の支援策の効果を最大化させる点として、自治体との連携を強化することを示した。

**水素取引所始動**  
 年度内

水素取引所の立ち上げに向けた、世界初となるグリーン水素の製造拠点整備やパイプラインを含む供給体制の構築に取り組みを示した。

そのほか、議長国であるアゼルバイジャン政府は世界のエネルギー貯蔵容量を30年までに20年比の6倍以上に当たる1500億立方メートルまで引き上げる誓約を発表し、日本もこれに賛同した。

COP29では途上国の気候変動対策を先進国が支援する「気候資金」の資金額が大きな争点となった。協議は難航し、会期を2日間延長しての閉幕となった。日本を含む先進国は、支援金額を現在の3倍以上とする少なくとも年3000億ドル(約46兆4000億円)とする目標を合意した。公的資金をきつかけに、再生エネの技術や設備の導入を途上国に促せるのが重要となる。

**石橋製作所**

石橋製作所は小型から超大型の歯車装置の開発・製造をコア事業とする。「世の中のタイヘンに挑む」を事業ミッションに、地球温暖化対策をはじめ、さまざまな社会課題解決型ビジネスをパートナーシップミッション技術で貢献し、パーパス(存在意義)である「今日よりもっとまぶしい明日を」の実現を「平時のイノベーション創出」という切り口で取り組む。

また風力発電分野では国内外のさまざまなグローバルプレイヤーとオープンな協業を模索し、大型化と可用性という課題解決に取り組む。

再生エネ用歯車装置の課題解決のファーストステップとして顧客ニーズに応えていく。

**堀内電気**

総合電気設備業の堀内電気は、太陽光発電システムによるオンサイトPPA(電力販売契約)事業に取り組む。2022年10月にスタートした「屋根貸して事業」は電力需要家の屋根や土地を借りて同社が、太陽光発電設備を設置。発電した電気を需要家が買う事業。初期費用はかからない。工場や事務所などで活用するなど引き合いが多く好調だ。

また新たに取り組むのが太陽光併設型蓄電池事業。熊本県にある太陽光発電所に蓄電池を設置。出力抑制時に電気を蓄電。25年夏ごろに日本卸電力取引所(JEPX)へ売電を目指す。今後も太陽光発電関連事業を通して再生エネの普及を推進していく。

**キューヘン**

脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、再生エネの活用は欠かせない。太陽光や風力発電。また、系統安定化のための蓄電池、これらの設備には高効率な受電設備が必要となる。キューヘンは設計・製作・施工・保守までワンストップで最適な設備を提案できることが強み。

また、運輸部門の電化を支える電気自動車(EV)用急速充電器は、30キロワットまで、のラインアップに加え、エネルギーマネジメントを実現するサードパーティにも対応。顧客の多様なニーズに対応。

今後も新技術の獲得や品質向上に努めながら、同社の製品・サービスの提供を通じ、新しい企業価値の創出につなげていく。

電気がなければ、今の社会は動きません。  
 新しいエネルギーがあれば、未来の地球は守れません。

一人ひとりのしあわせのために、世界をもっとよくするために。  
 今を支えて、未来を変える。  
 J-POWER、それは、世界のパワーになる仕事です。

今と未来をよくするパワー  
**J-POWER Group**

BLUE MISSION 2050

J-POWER(電源開発)/電源開発送電ネットワーク/J-POWERビジネスサービス/J-POWERハイテック/J-POWERジェネレーションサービス/J-POWERテレコミュニケーションサービス/J-POWER設計コンサルタント